



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 大研医器株式会社

上場取引所 東

コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 満

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 玉牧 健二

TEL 06-6231-9917

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,399	1.7	1,711	0.9	1,714	0.6	1,246	8.0
28年3月期	8,261	2.8	1,695	4.6	1,704	4.9	1,153	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.55	41.50	18.1	16.2	20.4
28年3月期	38.45	38.41	18.7	18.0	20.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,007	7,279	66.1	242.55
28年3月期	10,136	6,512	64.2	216.95

(参考) 自己資本 29年3月期 7,274百万円 28年3月期 6,506百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,350	603	729	2,319
28年3月期	1,294	1,316	192	2,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.00		9.00	16.00	479	41.6	7.8
29年3月期		7.00		18.00	25.00	749	60.2	10.9
30年3月期(予想)		9.00		12.00	21.00		61.2	

(注)平成29年3月期の期末配当については、当初公表の予想より9円増額し、18円00銭としております。詳細については、本日公表の「配当方針の変更および剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,250	1.7	710	16.8	710	16.9	420	33.0	14.00
通期	8,600	2.4	1,550	9.4	1,550	9.6	1,030	17.3	34.34

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	31,840,000 株	28年3月期	31,840,000 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	1,849,257 株	28年3月期	1,849,257 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

29年3月期	29,990,743 株	28年3月期	29,990,769 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月30日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
4. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による積極的な金融・経済政策等を背景に、企業収益の改善、雇用・所得環境に持ち直しの兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済に目を向けますと、英国のEU離脱問題や米国の経済政策転換等による国際的な金融市場の混乱の影響に加え、最近では地政学的リスクの高まりにより、経済不安は解消されず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く事業環境は、高齢化の進展による手術数の増加、院内感染や医療事故防止対策の推進により、国内外において医療用消耗品のニーズの拡大が続いております。

さらに、医療機器産業はわが国の経済成長の一端を担うことを期待されており、日本医療研究開発機構の設立、革新的な医療機器開発支援及び医工連携をはじめとした医療機器開発支援ネットワークの構築など、近年、官民を挙げて業界発展のためのサポート体制が整備・強化されてきております。

しかしながら、規制緩和による国内外の新規、既存メーカーとの競争激化や製品の品質、有効性及び安全性の確保等に要するコストも増加しており、依然業界を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに独創的な製品の研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当事業年度の経営成績の分析は下記のとおりであります。

① 売上高

売上高は、8,399百万円（前期比1.7%増）となりました。これは主として、主力の吸引器関連において、病棟用の吸引器であるキューインポットが好調に推移したこと等によるものです。

② 営業利益

営業利益は、1,711百万円（前期比0.9%増）となりました。これは主として、人件費及び研究開発費の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上の拡大により売上総利益が増加したこと等によるものです。

③ 経常利益

経常利益は、1,714百万円（前期比0.6%増）となりました。これは主として、助成金収入等の営業外収益が減少したものの、営業利益が増加したこと等によるものです。

④ 当期純利益

当期純利益は、1,246百万円（前期比8.0%増）となりました。これは主として、経常利益の増加に加えて、税率の引き下げにより法人税、住民税及び事業税が減少したこと等によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて84百万円増加し、6,290百万円となりました。これは主として、売掛金が78百万円減少したものの、製品が121百万円、前払費用が22百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて786百万円増加し、4,717百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が882百万円増加したこと等によるものです。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて539百万円増加し、3,202百万円となりました。これは主として、未払法人税等が105百万円減少したものの、短期借入金が50百万円、1年内返済予定の長期借入金が150百万円、未払金が382百万円、未払消費税等が26百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて435百万円減少し、525百万円となりました。これは、主として長期借入金が439百万円減少したこと等によるものです。

③ 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて766百万円増加し、7,279百万円となりました。これは主として、繰越利益剰余金が剰余金の配当により、479百万円減少したものの、当期純利益を1,246百万円計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べて17百万円増加し、2,319百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1,350百万円（前期比55百万円増）となりました。これは主として、法人税等の支払いが553百万円あったものの、税引前当期純利益を1,697百万円、減価償却費を175百万円それぞれ計上したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は603百万円（前期比712百万円減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得により、595百万円支出したこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は729百万円（前期同期は192百万円の収入）となりました。これは主として、配当金を480百万円支払い、長期借入金を289百万円返済したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	63.6	66.8	66.5	64.2	66.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	257.6	315.0	436.1	264.8	218.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	92.1	78.0	83.6	126.9	104.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	122.8	164.5	274.0	208.1	353.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が予想されます。その中で当社は「現在の医療を見つめ明日の医療の創造を通して社会に貢献する」ことを企業理念として掲げており、引き続き全社一丸となって市場シェアの拡大と収益性の向上に努めてまいります。次期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上面では、主力製品の手術室用吸引器であるフィットフィックス（吸引器関連）と主に手術後の疼痛管理に使用されるシリンジェクター等（注入器関連）がトップシェアを維持し堅調に推移するものの微増にとどまるものと見込んでおります。一方、病棟用吸引器であるキューインポット（吸引器関連）が継続的な普及活動の効果により、特に消耗品であるライナーの売上が大きな伸びを示すと見込んでおります。

利益面では、売上の増加と更なる生産の効率化が利益に貢献するものの、売上拡大に比例した販売費の増加に加え、研究開発の強化・促進による開発費用の増加、中長期的な事業拡大を目的に先行取得した新工場の稼働をむかえ、固定費の増加が見込まれており、一時的ではありますが、減益を見込んでおります。

今後、当社は、独創的かつ市場ニーズにマッチした新製品の研究開発を強力に推進し、新製品の上市による工場稼働率の向上を図り、収益と利益の拡大に努めてまいりたいと考えます。

以上のことから、次期の業績見通しは、売上高8,600百万円（前期比2.4%増）、営業利益1,550百万円（前期比9.4%減）、経常利益1,550百万円（前期比9.6%減）、当期純利益1,030百万円（前期比17.3%減）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要経営課題のひとつと位置づけ、将来にわたる事業展開のための内部留保の確保と経営成績に裏づけされた成果の配分を中間配当及び期末配当として年2回行うことを基本方針としております。また配当性向につきましては60%以上の利益還元を基本方針としております。

この結果、当期の年間配当金は25円（中間配当金7円、期末配当金18円、配当性向60.2%）となりました。また、次期の年間配当金は21円（中間配当金9円、期末配当金12円、予想配当性向61.2%）を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の有望な事業分野に投下し、さらに高い利益性と成長性を実現することで企業価値の増大を図り、投資価値の拡大とさらなる利益還元につなげてまいりたいと考えております。

なお、当社は、剰余金の配当を取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款に定めており、必要に応じて機動的な利益還元を実施できる体制を整えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302,435	2,319,545
受取手形	1,300,562	1,319,400
売掛金	1,484,862	1,406,596
製品	553,000	674,924
仕掛品	50,970	46,185
原材料	279,472	266,240
前払費用	20,598	43,241
繰延税金資産	146,210	135,011
その他	67,892	79,034
貸倒引当金	△189	△91
流動資産合計	6,205,816	6,290,088
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	746,617	718,411
機械及び装置(純額)	109,731	88,773
工具、器具及び備品(純額)	140,344	114,885
土地	1,703,670	1,703,670
リース資産(純額)	12,430	13,919
建設仮勘定	984,143	1,866,226
有形固定資産合計	※1 3,696,938	※1 4,505,887
無形固定資産		
ソフトウェア	53,974	46,757
ソフトウェア仮勘定	9,000	9,945
電話加入権	5,103	5,103
無形固定資産合計	68,077	61,805
投資その他の資産		
投資有価証券	5,269	7,576
出資金	11	11
破産更生債権等	247	247
長期前払費用	7,110	3,533
繰延税金資産	40,081	30,037
差入保証金	97,643	96,673
会員権	25,500	21,500
生命保険積立金	9,394	8,797
長期未収入金	13,150	13,150
貸倒引当金	△32,398	△31,748
投資その他の資産合計	166,009	149,778
固定資産合計	3,931,026	4,717,472
資産合計	10,136,843	11,007,560

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	485,401	449,170
買掛金	377,777	403,747
短期借入金	※2 400,000	※2 450,000
1年内返済予定の長期借入金	289,952	439,952
未払金	334,945	717,839
リース債務	8,950	6,801
未払費用	384,571	394,251
未払法人税等	307,781	201,971
未払消費税等	-	26,025
預り金	26,258	24,677
設備関係支払手形	39,745	25,415
その他	7,305	62,636
流動負債合計	2,662,686	3,202,489
固定負債		
長期借入金	940,092	500,140
リース債務	4,475	8,410
長期預り保証金	13,986	14,006
その他	2,969	2,969
固定負債合計	961,522	525,526
負債合計	3,624,209	3,728,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金		
資本準備金	400,875	400,875
その他資本剰余金	104,329	104,329
資本剰余金合計	505,204	505,204
利益剰余金		
利益準備金	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金	690,000	690,000
繰越利益剰余金	5,301,889	6,068,039
利益剰余金合計	6,015,639	6,781,789
自己株式	△510,004	△510,004
株主資本合計	6,506,714	7,272,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80	1,520
評価・換算差額等合計	△80	1,520
新株予約権	6,000	5,160
純資産合計	6,512,633	7,279,544
負債純資産合計	10,136,843	11,007,560

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,261,416	8,399,605
売上原価		
製品期首たな卸高	625,676	553,000
当期製品製造原価	3,891,164	4,168,152
当期商品仕入高	53,979	39,135
外注取付工事費	9,527	9,614
合計	4,580,347	4,769,902
他勘定振替高	※1 82,367	※1 103,601
製品期末たな卸高	553,000	674,924
売上原価合計	3,944,979	3,991,377
売上総利益	4,316,436	4,408,227
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,620,495	※2, ※3 2,696,974
営業利益	1,695,940	1,711,253
営業外収益		
受取利息	416	130
受取配当金	281	217
未払配当金除斥益	—	1,112
受取補償金	3,060	997
助成金収入	8,662	1,938
保険解約返戻金	—	780
その他	3,316	2,429
営業外収益合計	15,737	7,605
営業外費用		
支払利息	6,140	3,942
その他	1,345	—
営業外費用合計	7,485	3,942
経常利益	1,704,192	1,714,916
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1,650
新株予約権戻入益	—	840
特別利益合計	—	2,490
特別損失		
固定資産除却損	※4 983	※4 15,594
リース解約損	—	4,201
特別損失合計	983	19,795
税引前当期純利益	1,703,208	1,697,610
法人税、住民税及び事業税	519,826	431,072
法人税等調整額	30,100	20,536
法人税等合計	549,927	451,609
当期純利益	1,153,281	1,246,001

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,103,699	79.7	3,370,458	80.6
II 労務費		424,083	10.9	442,271	10.6
III 経費		366,347	9.4	368,076	8.8
当期総製造費用		3,894,130	100.0	4,180,806	100.0
期首仕掛品たな卸高		60,865		50,970	
合計		3,954,995		4,231,777	
期末仕掛品たな卸高	※2	50,970		46,185	
他勘定振替高		12,860		17,439	
当期製品製造原価		3,891,164		4,168,152	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	3,554	26,933
減価償却費	119,158	104,040
荷造運賃費	100,165	108,866
工場消耗品費	32,362	32,879
修繕費	28,148	16,395

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
販売費及び一般管理費	3,869	6,729
その他	8,991	10,710
計	12,860	17,439

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	495,875	400,875	104,329	505,204	23,750	690,000	4,628,461	5,342,211
当期変動額								
剰余金の配当							△479,852	△479,852
当期純利益							1,153,281	1,153,281
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	673,428	673,428
当期末残高	495,875	400,875	104,329	505,204	23,750	690,000	5,301,889	6,015,639

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△509,958	5,833,331	1,579	1,579	6,000	5,840,911
当期変動額						
剰余金の配当		△479,852				△479,852
当期純利益		1,153,281				1,153,281
自己株式の取得	△46	△46				△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,660	△1,660		△1,660
当期変動額合計	△46	673,382	△1,660	△1,660	-	671,722
当期末残高	△510,004	6,506,714	△80	△80	6,000	6,512,633

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	495,875	400,875	104,329	505,204	23,750	690,000	5,301,889	6,015,639
当期変動額								
剰余金の配当							△479,851	△479,851
当期純利益							1,246,001	1,246,001
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	766,149	766,149
当期末残高	495,875	400,875	104,329	505,204	23,750	690,000	6,068,039	6,781,789

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△510,004	6,506,714	△80	△80	6,000	6,512,633
当期変動額						
剰余金の配当		△479,851				△479,851
当期純利益		1,246,001				1,246,001
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,601	1,601	△840	761
当期変動額合計	—	766,149	1,601	1,601	△840	766,910
当期末残高	△510,004	7,272,864	1,520	1,520	5,160	7,279,544

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,703,208	1,697,610
減価償却費	183,573	175,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	346	△748
受取利息及び受取配当金	△698	△347
支払利息	6,140	3,942
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,025	59,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,895	△103,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,677	△10,259
固定資産除却損	983	15,594
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△1,650
保険解約返戻金	—	△780
助成金収入	△8,662	△1,938
未払金の増減額 (△は減少)	△20,517	△11,709
未払費用の増減額 (△は減少)	41,418	9,679
未払又は未収消費税等の増減額	△132,487	26,862
その他	17,833	47,891
小計	1,740,330	1,905,582
利息及び配当金の受取額	649	276
利息の支払額	△6,221	△3,824
法人税等の支払額	△448,424	△553,619
助成金の受取額	8,662	1,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294,996	1,350,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,307,672	△595,448
無形固定資産の取得による支出	△7,211	△16,663
ゴルフ会員権の売却による収入	—	5,650
保険積立金の解約による収入	—	1,377
その他	△1,316	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,316,200	△603,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△423,124	△289,952
配当金の支払額	△479,781	△480,359
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	50,000
リース債務の返済による支出	△4,475	△8,950
自己株式の取得による支出	△46	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,573	△729,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,370	17,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,131,065	2,302,435
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,302,435	※ 2,319,545

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・原材料 総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 4年～18年

工具、器具及び備品 2年～8年

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,401,360千円	2,525,988千円

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	400,000千円	450,000千円
差引額	1,600,000千円	1,750,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	74,441千円	88,534千円
その他	7,925千円	15,067千円
計	82,367千円	103,601千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	618,712千円	646,943千円
役員報酬	276,360千円	253,335千円
研究開発費	447,609千円	479,766千円
減価償却費	22,894千円	27,476千円
貸倒引当金繰入額	346千円	△98千円
おおよその割合		
販売費	42%	42%
一般管理費	58%	58%

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	447,609千円	479,766千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	220千円	－千円
工具、器具及び備品	689千円	212千円
建設仮勘定	－千円	15,382千円
ソフトウェア	0千円	0千円
長期前払費用	73千円	－千円
計	983千円	15,594千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	31,840,000	—	—	31,840,000
自己株式				
普通株式(株)	1,849,216	41	—	1,849,257

(変動事由の概要)

自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	6,000	
合計			—	—	—	6,000	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	269,917	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	209,935	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	269,916	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	31,840,000	—	—	31,840,000
自己株式				
普通株式(株)	1,849,257	—	—	1,849,257

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	5,160	
合計			—	—	—	5,160	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	269,916	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年10月28日取締役会	普通株式	209,935	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	539,833	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	2,302,435千円	2,319,545千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	2,302,435千円	2,319,545千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 研究開発用設備(「機械及び装置」)、測定機器(「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用及び調達方針として、資金運用管理規程に基づき計画的かつ効率的な運用と調達を実現し、財務費用の低減と財政基盤の強化を図ることを目的としております。

資金運用については、価格変動リスクのないものを中心として短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入を中心として、多額の設備投資が生じた場合には、エクイティファイナンス等の直接金融の活用を図ってまいります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先の信用リスクに晒されております。このリスクに対して、当社では、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに与信管理規程に基づき年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行い、機動的に対応できる体制を整えております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金については、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の金利変動リスクに対しては金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次資金繰表を作成した上で、日次で入出金の確認を行い、流動性リスクの軽減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,302,435	2,302,435	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,785,425	2,785,425	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,269	5,269	—
資産計	5,093,130	5,093,130	—
(4) 支払手形及び買掛金	863,178	863,178	—
(5) 短期借入金	400,000	400,000	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,230,044	1,235,220	5,176
(7) リース債務	13,425	13,408	△17
負債計	2,506,647	2,511,807	5,159

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,319,545	2,319,545	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,725,996	2,725,996	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,576	7,576	—
資産計	5,053,118	5,053,118	—
(4) 支払手形及び買掛金	852,918	852,918	—
(5) 短期借入金	450,000	450,000	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	940,092	942,691	2,599
(7) リース債務	15,212	15,137	△74
負債計	2,258,222	2,260,747	2,524

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)並びに(7) リース債務

これらについては、元利金の合計額を新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成28年3月31日)

科目	1年以内(千円)
現金及び預金	2,302,435
受取手形及び売掛金	2,785,425
投資有価証券	
満期保有目的の債券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	5,087,861

当事業年度(平成29年3月31日)

科目	1年以内(千円)
現金及び預金	2,319,545
受取手形及び売掛金	2,725,996
投資有価証券	
満期保有目的の債券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	5,045,542

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成28年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	289,952	439,952	239,952	239,952	20,236	—
リース債務	8,950	4,475	—	—	—	—
合計	698,902	444,427	239,952	239,952	20,236	—

当事業年度(平成29年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	450,000	—	—	—	—	—
長期借入金	439,952	239,952	239,952	20,236	—	—
リース債務	6,801	2,147	2,147	2,147	1,968	—
合計	896,753	242,099	242,099	22,383	1,968	—

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,443	3,395	48
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,825	1,989	△164
合計	5,269	5,385	△116

(注) 1 減損処理を行った有価証券については減損後の価額を取得原価としております。

2 減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当事業年度 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,576	5,385	2,191
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	7,576	5,385	2,191

(注) 1 減損処理を行った有価証券については減損後の価額を取得原価としております。

2 減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は主として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成24年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 確定拠出制度

確定拠出年金制度への要拠出額は21,801千円です。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は主として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成24年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 確定拠出制度

確定拠出年金制度への要拠出額は24,728千円です。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権戻入益(千円)	—	840

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 26名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 656,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成21年10月1日付(1株を2株に)、平成25年7月1日付(1株を2株に)及び平成26年11月18日付(1株を2株に)で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

	第6回新株予約権
決議年月日	平成26年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 8名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 400,000株
付与日	平成26年5月29日
権利確定条件	<p>ア. 新株予約権者は、下記①及び②に掲げる各条件を充たした場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>① 平成27年3月期乃至平成28年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が20億円以上である場合 行使可能割合：20%</p> <p>② 平成27年3月期乃至平成31年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が50億円以上である場合 行使可能割合：100%</p> <p>イ. 上記ア.における経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標および新株予約権の行使の条件として達成すべき数値を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>ウ. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>エ. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>オ. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>カ. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成27年7月1日～平成34年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成26年11月18日付(1株を2株に)で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第3回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成26年5月14日
権利確定前		
前事業年度末（株）	—	400,000
付与（株）	—	—
失効（株）	—	56,000
権利確定（株）	—	—
未確定残（株）	—	344,000
権利確定後		
前事業年度末（株）	36,000	—
権利確定（株）	—	—
権利行使（株）	—	—
失効（株）	—	—
未行使残（株）	36,000	—

(注) 当社は、平成21年10月1日付（1株を2株に）、平成25年7月1日付（1株を2株に）及び平成26年11月18日付（1株を2株に）で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

② 単価情報

	第3回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成26年5月14日
権利行使価格（円）	71	797
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における 公正な評価単価（円）	—	15

(注) 当社は、平成21年10月1日付（1株を2株に）、平成25年7月1日付（1株を2株に）及び平成26年11月18日付（1株を2株に）で株式分割を行っており、分割後の権利行使価格で記載しております。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,972千円	9,743千円
会員権評価損	16,187千円	6,063千円
投資有価証券評価損	11,267千円	11,267千円
未払費用	92,964千円	95,339千円
たな卸資産評価損	9,160千円	5,952千円
その他	46,738千円	36,682千円
繰延税金資産の合計	186,291千円	165,048千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.4%
試験研究費税額控除	—	△2.7%
所得拡大促進税額控除	—	△1.9%
住民税均等割	—	0.2%
その他	—	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	26.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	吸引器 関連	注入器 関連	電動ポンプ 関連	手洗い設備 関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	5,124,167	2,134,436	123,663	626,604	252,545	8,261,416

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	吸引器 関連	注入器 関連	電動ポンプ 関連	手洗い設備 関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	5,310,482	2,131,995	109,491	623,615	224,020	8,399,605

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	216.95円	242.55円
1株当たり当期純利益金額	38.45円	41.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.41円	41.50円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,153,281	1,246,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,153,281	1,246,001
普通株式の期中平均株式数(株)	29,990,769	29,990,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	33,661	32,871
(うち新株予約権(株))	(33,661)	(32,871)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,512,633	7,279,544
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,000	5,160
(うち新株予約権(千円))	(6,000)	(5,160)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,506,633	7,274,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,990,743	29,990,743

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分及び自己株式の取得について)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、一般財団法人山田満音楽芸術振興会（以下「振興財団」）を設立すること、振興財団及び公益財団法人山田満育英会の社会貢献活動を支援する目的で、第三者割当による自己株式の処分を行うこと、及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を行うことについて決議しました。

なお、本自己株式の処分に関しましては、平成29年6月開催予定の当社定時株主総会の承認を条件として実施するものとし、また、本自己株式の取得に関しましては、本自己株式の処分に関する同株主総会の承認を条件として実施するものとします。

詳細については、本日公表の「一般財団法人山田満音楽芸術振興会の設立、第三者割当による自己株式の処分及び自己株式の取得に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。